

「おせっかい」を合言葉に!!

—滋賀県野洲市市民生活相談課の仕事—

日本共産党宇都宮市議員団では、1日目に滋賀県野洲市の生活困窮者自立支援制度の相談業務の集約化、2日目は愛知県名古屋市の子ども貧困対策、ひとりの親家庭の居場所づくり、子ども応援委員会、3日目は兵庫県川西市の認知症対策、初期集中支援チームなどについて、視察をしてきました。

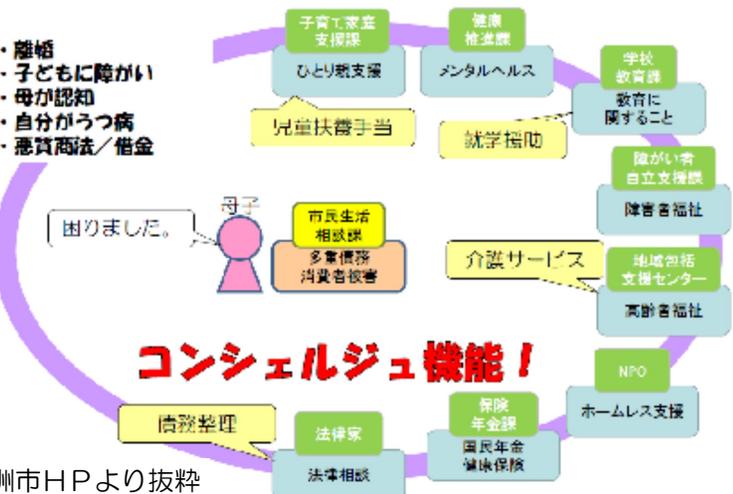
紙面の都合で今回は、野洲市について特徴的な部分をご紹介します。

あらゆる相談機能を集約化

野洲市では、市役所が「市民生活相談課」を設置し、市民のあらゆる困りごとを一緒に考え解決する充実した仕組みを作っています。

市役所が直接相談を受ける最大のメリットは、ワンストップで受け止められる点と、相談者が何も言わなくても発見できるアウトリーチ機能がある

メリット① ワンストップで受け止められる!



コンシェルジュ機能!

野洲市HPより抜粋

「困りました。」

「お困りなさい。」「お困りなさい。」「お困りなさい。」

「お困りなさい。」「お困りなさい。」「お困りなさい。」

相談窓口は、税金滞納や消費者相談、不登校などあらゆる切り口から市民の生活に困っている状況を掘り起こして、相談員がコーディネーターとなつて、複雑で多様な困難を一緒に解決します。そして最終的には、

「ようこそ 市役所だからこそできるおせっかい」

る点だと強調してしま

就労から自立した生活ができるように、「おせっかい」を合言葉にサポートを行います。

説明をしてくださったのは、なんと宇都宮さんという相談員の方。彼は、「市役所にあるデータを拾うと市民のSOSが浮かび上がってきます。困っている人こそ情報弱者が多い。年金、国保など減

税金は市民生活を支える財源を壊してまで回収しない



「人権尊重のまち宣言」を掲げた野洲市役所前のオブジェにて

野洲市では、H27年の生活困窮者自立支援法施行以前のH23年からパーソナルサポート事業をモデル事業で開始しています。そもそもは、H11年からの消費生活相談がベースとなって市民相談、消費者相談、法律相談、税務相談、行政相談、就労相談、生活困窮相談等の相談機能を集約発展させてきたものです。

税金は市民生活を支える財源を壊してまで回収しない

「税金は公共サービスを支える財源であるとともに、市民生活を支える財源であり市民生活を壊してまで回収しない」とする、野洲市債権管理条例例は、市民福祉の向上を旨とする野洲市の立場を明らかにしています。

税金滞納だけではなく、あらゆる入口から複雑多様な生活の困難を専門家も交えた体制で解決に導き、就労から自立まできめこまかなサポートをすることは、長い目で見れば納税者を増やすことにつながるときっぱり言い切っていました。

私が一番感動したのは、説明してくれた担当の職員の方の楽しそうな様子。まさに市民からの相談によって、役所がやるべき仕事を見つけ、市民の皆さんが喜んでくれることが、職員の仕事のやりがいになっていると、話してくれたこと。市役所正面にそびえる、「人権尊重のまち宣言」と書かれたオブジェが印象的でした。

報告者 福田くみ子



緊急お知らせ

2月11日相談会は弁護士が同席できなくなりました。法律問題は後日弁護士におつなぎいたします。

日本共産党宇都宮市議員団 定例無料

市政・法律なんでも相談会

◇日時 2月11日(出) いずれも 3月11日(出) 午後2時~4時

◇会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

◇連絡先 日中 TEL632-2622 (党市議員団室) 土・日・夜間 TEL634-8722 (党市委員会)

とちぎ自治研 第14期自治講座

～住民のための国保再生を～

国保の都道府県単位化と市町村の課題を学ぶ

とちぎ地域自治研究所は、1月28日、長友薫輝三重短期大学教授を講師に招き、国保の都道府県単位化と市町村の課題をテーマに自治講座を開きました。

2018年度から国保財政が都道府県単位化されます。現在の国保は高すぎるといわれる国保税や滞納の増加など多くの問題点を抱えています。この講座では、国の医療費抑制策の環境として進められるこの都道府県単位化の背景とねらい、問題点、現在の準備状況、そして引き続き国保の運営を担う市町村の役割などを学びました。日本共産党宇都宮市議員団もこの講座に出席し学びました。

北海道いなる

国保税値上げの懸念

長友講師の講座資料の内、北海道新聞2016年11月2日付によると、北海道は、移管後の市町村ごとの保険料試算額（所得200万円、夫婦2人のモデル世帯）を公表しました。国保料最大2倍超、93市町村で上昇とのこと。試算結果は、同議会の11月1日の保健福祉委員会公表されたもので、今後、専門家などで行く道国保運営協議会が、試算結果を基に、各市町村の保険料のこそとなる金額や激変緩和措置の対象範囲などを議論。17年7月ま

でに結果をまとめるとしています。市町村は、道の結果を参考に保険料を決めるが、独自に保険料額を決めることができると思っています。

宇都宮市いなる

国保の都道府県単位化が

この国保の都道府県単位化が宇都宮市国保の医療の提供や国保税負担がどの様になるのか？等については、まだ明らかにされていません。

荒川議員の、本市国保年金課への問い合わせによると、「県からこのような試算は示されず、来年度9月以降に基準保険料率と納付額（医療費7割分）が示され、それを基に、本市の国保税額を検討し、決定することになる」としています。

とちぎ心配

医療と住民自治の形骸化

宇都宮市国保運営協議会は存続することになるとのことです。「国保運営方針」は、県運営協議会と市町村長の了解で都道府県知事が決定するしくみのもとで、医療と住民自治の形骸化が心配されます。しかし、保険者を都道府県に完全移行するものではなく、市町村は引続き

国保を運営することもしつかりとらえておくことが必要となるでしょう。

住民いなる

地域で医療保障を

へいなる

長友教授は、計画や方針に住民を当てはめるのは本末転倒。地域の医療需要や住民の生活問題を科学的に分析・把握し、住民とともに地域で医療保障をつくる視点が重要と指摘しました。

情報収集発信

市民のための

国保再生に全力

日本共産党宇都宮市議員団は、この国保の都道府県単位化について、公的医療保険による国民皆保険を堅持し、高すぎる国保税負担増を許さず軽減をめざして、情報を収集・発信し市民のための国保再生に皆さんと共に取り組んでゆきたいと思えます。



地域で共産党躍進へいなる



宝木・城山地域後援会のつどいから



挨拶をする 青木ひろしさん

また、雀宮地域後援会でのつどいには20名が出席。全出席者が新年の抱負と決意をのべ野党共闘の要である日本共産党の大躍進を勝ちとることを誓いました。

また、前日の28日には、梅村さえ子衆院議員が出席し栃木県新春のつどいも開かれ、会場は満席となり立ち見の人も出るなどにぎわいました。



梅村衆議院議員（中央）と 国政及び中間選挙の予定候補者の皆さん

市内の各地域後援会で、新春のつどいが開かれています。1月29日の日曜日には宝木・城山後援会・地域婦人後援会主催のつどいが行われ、青木ひろし衆院栃木一区予定候補や野村せつ子県議・荒川つねお市議らがかけつけ、政治改革の決意や挨拶を行いました。宝木・城山後援会では、市長選後のLRT計画の様子や宝木市営住宅の建替え計画の進捗状況、北西地域にも市図書館が欲しいなどの質問や要望らしく活気あるつどいとなりました。